
平成28年度 学校基本統計確報
学校基本調査の結果確報

平成29年1月

福岡県企画・地域振興部調査統計課

はじめに

学校基本調査は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的として、文部科学省が、統計法(平成19年法律第53号)に基づいて毎年度実施する基幹統計調査です。

本調査では、幼稚園から大学まで全国すべての学校について、5月1日現在で、その学校数、在学者数、卒業者数、教員数等を調査しています(高等専門学校・短期大学・大学については、文部科学省が直接調査を行っています)。

このたび、本県で集計した結果(文部科学省直接調査分を除く。)がまとまりましたので、その概要を御報告します。

利 用 上 の 注 意

・構成比は表示単位未満を四捨五入した数値となっています。このため構成比の内訳の合計が 100.0 にならない場合があります。

・統計表において用いた記号は、次のとおりです。

「－」： 計数がないもの

「…」： 計数出現があり得ないもの、または、調査対象でないもの

・本書の数値については文部科学省から公表された「学校基本調査報告書 平成28年度」の確報値により、本県の「平成28年度学校基本統計速報 学校基本調査の結果速報(平成28年8月)」の数値を次のように修正したものです。

ページ	修 正 箇 所	速報値	確報値
1	1 総括 3行目 在学者数 前年度よりの減少数 表1 学校数及び在学者数(平成28年度) 中学校 在学者数総数 男 中学校 在学者数総数 女 特別支援学校 在学者総数 特別支援学校 在学者総数 男 特別支援学校 在学者総数 女 総数 在学者数総数 総数 在学者数総数 男 総数 在学者数総数 女 対前年度増減 在学者数総数 対前年度増減 在学者数総数 男 対前年度増減 在学者数総数 女	670,881 905 70,806 68,355 5,676 3,644 2,032 670,881 340,622 330,259 ▲ 905 ▲ 758 ▲ 147	670,880 906 70,807 68,354 5,675 3,645 2,030 670,880 340,624 330,256 ▲ 906 ▲ 756 ▲ 150
2	2 幼稚園 (3) 教員数 1行目 教員数(本務者) 前年度よりの増加数 表3 幼稚園の年齢別園児数及び教員数の推移 28年度 本務教員数	4,906 89 4,906	4,913 96 4,913
4	4 小学校 (2) 学級数 1行目 学級数 前年度よりの増加数	11,062 152	11,063 153
5	表7 小学校の学年別児童数、学級数及び教員数の推移 28年度 学級数	11,062	11,063
6	5 中学校 (2) 学級数 1行目 学級数 前年度よりの減少数 (3) 生徒数 1行目 生徒数 男子 生徒数 女子 表9 中学校の学年別生徒数、学級数及び教員数の推移 28年度 生徒数 男 28年度 生徒数 女	4,707 17 70,806 68,355 70,806 68,355	4,709 15 70,807 68,354 70,807 68,354
7	28年度 学級数	4,707	4,709

ページ	修正箇所	速報値	確報値
12	8 特別支援学校 (2) 在学者数 1行目 在学者数 在学者数 男子 在学者数 女子 前年度よりの増加数 (3) 教員数 1行目 教員数(本務者) 前年度よりの増加数 表15 特別支援学校の学校数、在学者数及び教員数の推移 28年度 在学者数 計 28年度 在学者数 男 28年度 在学者数 女 28年度 小学部 28年度 本務教員数	5,676 3,644 2,032 92 3,010 31 5,676 3,644 2,032 1,903 3,010	5,675 3,645 2,030 91 3,009 30 5,675 3,645 2,030 1,902 3,009
13	9 専修学校 (3) 卒業者数 1行目 卒業者数 卒業者数 女子 関係分野の就職者数	20,764 10,290 12,189	20,758 10,284 12,187
15	11 中学校卒業後の状況(平成28年3月の卒業者) (2) 卒業者の進路 1行目 高等学校等進学者数 3行目 就職者数	46,340 224	46,338 226
16	(3) 高等学校等進学者 1行目 高等学校等進学者数 高等学校等進学者数 男子 前年度よりの増加数 2行目 前年度よりの増加数 男子 (5) 就職状況 1行目 就職者総数 就職者総数 男子 2行目 前年度よりの減少数 前年度よりの減少数 男子 表18 進路別卒業者数(中学校)の推移 28年度 卒業者数 高等学校等進学者 B 28年度 卒業者数 就職者総数 E	46,340 23,824 399 405 224 176 4 9 46,340 224	46,338 23,822 397 403 226 178 2 7 46,338 226
17	28年度 卒業者数 就職者総数 産業別 3次産業 H 28年度 卒業者数 就職者総数 就職先別 県外 K 図4 男女別中学校卒業後の状況 男子 高等学校等進学者数 男子 就職者数	80 26 23,824 168	82 28 23,822 170
26	16 学校種別対前年度比較 幼稚園 教員数 私立 28年度 幼稚園 教員数 私立 増減 幼稚園 教員数 計 28年度 幼稚園 教員数 計 増減 幼稚園 教員数 計 増減率 特別支援学校 在学者数 公立 28年度 特別支援学校 在学者数 公立 増減 特別支援学校 教員数 公立 28年度 特別支援学校 教員数 公立 増減	4,626 94 4,906 89 1.8% 5,676 92 3,010 31	4,633 101 4,913 96 2.0% 5,675 91 3,009 30
27	第1表 学校総覧(平成24~28年度) 幼稚園 教員数 私立 28年度 幼稚園 教員数 計 28年度 特別支援学校 在学者数 公立 28年度 特別支援学校 教員数 公立 28年度	4,626 4,906 5,676 3,010	4,633 4,913 5,675 3,009
28	第2表 市区町村別幼稚園の園数、園児数、教職員数及び認可定員 県計 教員数 市部計 教員数 福岡市 園児数 総数 福岡市 園児数 男 福岡市 園児数 5歳 福岡市 中央区 園児数 総数 福岡市 中央区 園児数 男 福岡市 中央区 園児数 5歳 福岡市 教員数 福岡市 東区 教員数 福岡市 博多区 教員数 福岡市 中央区 教員数 福岡市 南区 教員数 福岡市 西区 教員数 福岡市 早良区 教員数	4,906 4,366 20,822 10,595 7,371 2,251 1,098 815 1,500 246 182 185 285 186 270	4,913 4,373 20,823 10,596 7,372 2,252 1,099 816 1,507 247 183 184 291 185 271

ページ	修正箇所	速報値	確報値
29	福津市 園児数 総数 福津市 園児数 男 福津市 園児数 5歳	930 494 331	929 493 330
36	第4表 市区町村別小学校の学校数、学級数、児童数及び教職員数 県計 学級数 市部計 学級数 福岡市 学級数 福岡市 南区 学級数	11,062 9,336 2,840 494	11,063 9,337 2,841 495
40	第5表 市区町村別中学校の学校数、学級数、生徒数及び教職員数 県計 学級数 県計 生徒数 男 県計 生徒数 女 市部計 学級数 市部計 生徒数 男 市部計 生徒数 女 北九州市 学級数 北九州市 生徒数 男 北九州市 生徒数 女 北九州市 門司区 生徒数 男 北九州市 門司区 生徒数 女 北九州市 小倉南区 学級数 福岡市 学級数 福岡市 中央区 学級数 福岡市 南区 学級数	4,707 70,806 68,355 4,029 61,260 59,019 875 13,145 12,780 1,401 1,349 190 1,233 149 208	4,709 70,807 68,354 4,031 61,261 59,018 874 13,146 12,779 1,402 1,348 189 1,236 151 209
44	第6表 市郡別高等学校の学校数、生徒数及び教職員数 県計 職員数 郡部計 職員数	1,912 138	1,913 139
45	糟屋郡 職員数	47	48
48	第9表 市郡別中学校の進路別卒業生数 県計 高等学校等進学者 (B) 男 県計 就職者 (F) 男 市部計 高等学校等進学者 (B) 男 市部計 就職者 (F) 男 郡部計 高等学校等進学者 (B) 男 郡部計 就職者 (F) 男 大野城市 高等学校等進学者 (B) 男 大野城市 就職者 (F) 男 大野城市 高等学校等進学者率 (B) / (A) 大野城市 就職率 (F) / (A)	23,824 176 20,671 140 3,153 36 493 3 97.1 0.3	23,822 178 20,670 141 3,152 37 492 4 97.0 0.4
49	鞍手郡 高等学校等進学者 (B) 男 鞍手郡 就職者 (F) 男 鞍手郡 高等学校等進学者率 (B) / (A) 鞍手郡 就職率 (F) / (A)	102 - 99.0 -	101 1 98.5 0.5
50	第10表 中学校の進路別卒業生の推移 男・女計 28年度 高等学校等進学者 B 男・女計 28年度 就職者 E 男・女計 28年度 就職者 産業別 3次産業 H 男・女計 28年度 就職者 就職先別 県外 K	46,340 224 80 26	46,338 226 82 28
51	男 28年度 高等学校等進学者 B 男 28年度 就職者 E 男 28年度 就職者 産業別 3次産業 H 男 28年度 就職者 就職先別 県外 K	23,824 176 48 18	23,822 178 50 20

・本書についての問い合わせ先

福岡県企画・地域振興部調査統計課調査第二班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

TEL 092-643-3187(ダイヤルイン)

FAX 092-643-3192

また、この内容については次の URL に掲載しています。

(ふくおかデータウェブ <http://www.pref.fukuoka.lg.jp/dataweb/>)

目 次

調査結果の概要

1	総括	1
2	幼稚園	2
3	幼保連携型認定こども園	3
4	小学校	4
5	中学校	6
6	高等学校	8
7	中等教育学校	11
8	特別支援学校	12
9	専修学校	13
10	各種学校	14
11	中学校卒業後の状況(平成28年3月の卒業生)	15
12	高等学校卒業後の状況(平成28年3月の卒業生)	18
13	中等教育学校前期課程修了・後期課程卒業後の状況(平成28年3月の修了・卒業生)	22
14	特別支援学校卒業後の状況(平成28年3月の卒業生)	23
15	地域別の状況等	24
16	学校種別対前年度比較	26

統計表

第1表	学校総覧(平成24~28年度)	27
第2表	市区町村別幼稚園の園数、園児数、教職員数及び認可定員	28
第3表	市区町村別幼保連携型認定こども園の園数、園児数、教育・保育職員数及び認可定員	32
第4表	市区町村別小学校の学校数、学級数、児童数及び教職員数	36
第5表	市区町村別中学校の学校数、学級数、生徒数及び教職員数	40
第6表	市郡別高等学校の学校数、生徒数及び教職員数	44
第7表	設置者別専修学校の学校数及び生徒数	46
第8表	設置者別各種学校の学校数及び生徒数	47
第9表	市郡別中学校の進路別卒業生数	48
第10表	中学校の進路別卒業生の推移	50
第11表	市郡別高等学校の進路別卒業生数	52
第12表	高等学校の進路別卒業生の推移	54
第13表	高等学校卒業生の産業別就職者の推移	56

調 査 結 果 の 概 要

1 総括

平成 28 年度の学校数は 2,004 校で、前年度より 6 校減少(幼稚園 7 園減、幼保連携型認定こども園 4 園増、小学校 3 校減、特別支援学校 1 校減、各種学校 1 校増)となっている。また、在学者数については 670,880 人で、前年度より 906 人減少している。

表 1 学校数及び在学者数(平成 28 年度)

(単位:校、園、人)

種別	学校数	在学者数 総数	性別	
			男	女
幼稚園	460	64,151	32,802	31,349
幼保連携型認定こども園	24	3,717	1,941	1,776
小学校	753	276,597	141,203	135,394
中学校	370	139,161	70,807	68,354
高等学校	165	132,015	66,183	65,832
中等教育学校	2	698	319	379
特別支援学校	38	5,675	3,645	2,030
専修学校	171	45,105	21,520	23,585
各種学校	21	3,761	2,204	1,557
総数	2,004	670,880	340,624	330,256
前年度総数	2,010	671,786	341,380	330,406
対前年度増減	▲ 6	▲ 906	▲ 756	▲ 150

注) 高等学校には通信制課程を含まない。

園児、児童及び生徒数(中学校、高等学校)の推移を年度別にみると、総じて減少傾向にある。

幼稚園園児数は、近年、ほぼ横ばい状態にあるが、平成 28 年度は前年度より減少し、約 6 万 4 千人になっている。

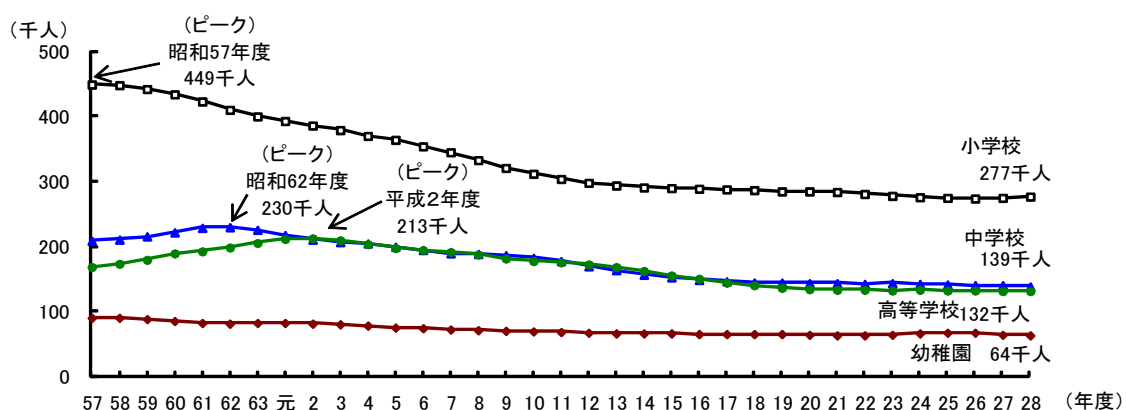
幼保連携型認定こども園園児数(平成 27 年度から調査)は前年度より増加し、平成 28 年度は約 3 千 7 百人になっている。

小学校児童数は、昭和 57 年度(約 44 万 9 千人)を境に連続して減少していたが、平成 27 年度から増加に転じ、平成 28 年度は約 27 万 7 千人になっている。

中学校生徒数は、昭和 62 年度(約 23 万人)を境に減少傾向にあり、平成 28 年度も前年度より若干減少し、約 13 万 9 千人になっている。

高等学校生徒数(全日制及び定時制課程)は、平成 2 年度(約 21 万 3 千人)を境に減少傾向にあるが、平成 28 年度も前年度より若干減少し、約 13 万 2 千人になっている。

図 1 年度別園児、児童及び生徒数の推移



2 幼稚園

(1)園数

幼稚園数は460園(国立1園、公立48園、私立411園)で、前年度より7園減少(公立2園減、私立5園減、国立は前年度と同数)している。

表2 幼稚園の設置者別園数の推移

(単位:園)

区分	計	国立	公立	私立
平成18年度	509	1	71	437
23	494	1	62	431
24	490	1	62	427
25	491	1	61	429
26	484	1	56	427
27	467	1	50	416
28	460	1	48	411

(2)園児数

園児数は64,151人(男子32,802人、女子31,349人)で、前年度より1,089人減少している。

- ① 年齢別では、3歳児19,508人、4歳児21,790人、5歳児22,853人である。
- ② 本務教員1人当たりの園児数は13.1人で、前年度より減少している。

(3)教員数

教員数(本務者)は4,913人で、前年度より96人増加している。

表3 幼稚園の年齢別園児数及び教員数の推移

(単位:人)

区分	園児数 計	園児数		3歳	4歳	5歳	本務 教員数	本務教員1人 当たり園児数
		男	女					
平成18年度	65,937	33,613	32,324	16,761	24,424	24,752	4,483	14.7
23	65,464	33,241	32,223	19,615	23,098	22,751	4,660	14.0
24	67,329	34,185	33,144	19,822	24,036	23,471	4,768	14.1
25	68,025	34,446	33,579	20,107	23,531	24,387	4,821	14.1
26	67,563	34,257	33,306	20,450	23,305	23,808	4,886	13.8
27	65,240	33,221	32,019	19,692	22,596	22,952	4,817	13.5
28	64,151	32,802	31,349	19,508	21,790	22,853	4,913	13.1

3 幼保連携型認定こども園

(1) 園数

幼保連携型認定こども園数は24園(国立0園、公立6園、私立18園)で、前年度より4園増加(私立4園増、公立は前年度と同数)している。

表4 幼保連携型認定こども園の設置者別園数の推移

(単位:園)

区分	計	国立	公立	私立
平成26年度
27	20	-	6	14
28	24	-	6	18

(2) 園児数

園児数は3,717人(男子1,941人、女子1,776人)で、前年度より650人増加している。

- ① 年齢別では、0歳児93人、1歳児321人、2歳児344人、3歳児978人、4歳児960人、5歳児1,021人である。
- ② 本務教育・保育職員1人当たりの園児数は8.7人で、前年度より増加している。

(3) 教育・保育職員数

教育・保育職員数(本務者)は428人で、前年度より47人増加している。

表5 幼保連携型認定こども園の年齢別園児数及び教育・保育職員数の推移

(単位:人)

区分	園児数		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳
	計	男					
平成26年度
27	3,067	1,568	90	251	311	747	818
28	3,717	1,941	93	321	344	978	960

つづき

区分	5歳	本務教育・保育職員数	本務教育・保育職員1人当たり園児数
平成26年度
27	850	381	8.0
28	1,021	428	8.7

4 小学校

(1) 学校数

学校数は753校(国立3校、公立741校、私立9校)で、前年度より3校減少(国立及び私立は前年度と同数、公立は3校減)している。

表6 小学校の設置者別学校数の推移

(単位:校)

区 分	計	国立	公立	私立
平成18年度	781	3	771	7
23	768	3	757	8
24	767	3	756	8
25	765	3	754	8
26	755	3	744	8
27	756	3	744	9
28	753	3	741	9

(2) 学級数

学級数は11,063学級で、前年度より153学級増加している。

(3) 児童数

児童数は276,597人(男子141,203人、女子135,394人)で、前年度より1,676人増加している。

- ① 1学級当たりの児童数は25.0人で、前年度より0.2人減少している。
- ② 本務教員1人当たりの児童数は16.7人で、前年度と同数である。

(4) 教員数

教員数(本務者)は16,581人で、前年度より137人増加している。

表7 小学校の学年別児童数、学級数及び教員数の推移

(単位:人、学級)

区 分	児童数			第1学年	第2学年	第3学年	第4学年
	計	男	女				
平成18年度	287,422	146,785	140,637	46,901	47,726	47,931	47,991
23	278,306	142,494	135,812	44,827	45,349	46,248	47,453
24	275,748	141,138	134,610	44,059	44,922	45,420	46,410
25	274,513	140,275	134,238	45,727	44,080	45,081	45,505
26	274,277	140,346	133,931	47,060	45,755	44,111	45,251
27	274,921	140,504	134,417	46,872	47,106	45,804	44,176
28	276,597	141,203	135,394	46,725	46,997	47,219	46,006

つづき

区 分	第5学年	第6学年	学級数	1学級当たり の児童数	本務教員 数	本務教員1人 当たり児童数
平成18年度	47,518	49,355	10,274	28.0	15,462	18.6
23	47,258	47,171	10,587	26.3	15,936	17.5
24	47,529	47,408	10,657	25.9	16,041	17.2
25	46,462	47,658	10,723	25.6	16,181	17.0
26	45,559	46,541	10,777	25.5	16,239	16.9
27	45,342	45,621	10,910	25.2	16,444	16.7
28	44,269	45,381	11,063	25.0	16,581	16.7

※本務教員は、原則として辞令により本務発令された者(兼務者を含まない。)

(5) 1年以上居所不明者数

1年以上居所不明者数は1人である。

5 中学校

(1) 学校数

学校数は 370 校(国立 3 校、公立 340 校、私立 27 校)で、前年度と同数(国立、公立、私立とも前年度と同数)となっている。

表8 中学校の設置者別学校数の推移

(単位:校)

区分	計	国立	公立	私立
平成18年度	379	3	348	28
23	376	3	345	28
24	375	3	345	27
25	373	3	343	27
26	371	3	341	27
27	370	3	340	27
28	370	3	340	27

(2) 学級数

学級数は 4,709 学級で、前年度より 15 学級減少している。

(3) 生徒数

生徒数は 139,161 人(男子 70,807 人、女子 68,354 人)で、前年度より 1,713 人減少している。

- ① 1学級当たりの生徒数は 29.6 人で、前年度より 0.2 人減少している。
- ② 本務教員1人当たりの生徒数は 14.3 人で、前年度より 0.2 人減少している。

(4) 教員数

教員数(本務者)は 9,711 人で、前年度より 24 人減少している。

表9 中学校の学年別生徒数、学級数及び教員数の推移

(単位:人、学級)

区分	生徒数			第1学年	第2学年	第3学年
	計	男	女			
平成18年度	145,341	73,921	71,420	47,460	48,540	49,341
23	143,705	73,209	70,496	47,772	47,942	47,991
24	142,711	72,891	69,820	46,881	47,822	48,008
25	141,952	72,752	69,200	47,099	46,952	47,901
26	141,493	72,441	69,052	47,337	47,186	46,970
27	140,874	72,040	68,834	46,290	47,369	47,215
28	139,161	70,807	68,354	45,390	46,361	47,410

つづき

区分	学級数	1学級当たりの生徒数	本務教員数	本務教員1人当たり生徒数
平成18年度	4,492	32.4	9,357	15.5
23	4,687	30.7	9,679	14.8
24	4,674	30.5	9,707	14.7
25	4,678	30.3	9,720	14.6
26	4,724	30.0	9,737	14.5
27	4,724	29.8	9,735	14.5
28	4,709	29.6	9,711	14.3

(5) 1年以上居所不明者数

1年以上居所不明者数は0人である。

6 高等学校

a 全日制課程(本科・専攻科)・定時制課程(本科のみ(本県においては専攻科なし))

(1) 学校数

学校数は 165 校(公立 106 校、私立 59 校)で、前年度と同数(公立、私立とも前年度と同数)となっている。

表10 高等学校の設置者別学校数の推移

(単位:校)

区分	計	公立	私立		
			うち定時制 課程設置校	うち定時制 課程設置校	うち定時制 課程設置校
平成18年度	182	120	27	62	-
23	165	106	23	59	-
24	165	106	23	59	-
25	165	106	23	59	-
26	165	106	23	59	-
27	165	106	23	59	-
28	165	106	23	59	-

(2) 生徒数

生徒数は 132,015 人(男子 66,183 人、女子 65,832 人)で、前年度より 289 人減少している。

- ① 本科の全日制課程の生徒数は 127,758 人で、前年度より 204 人減少している。
- ② 本科の定時制課程の生徒数は 3,251 人で、前年度より 72 人減少している。
- ③ 全日制課程及び定時制課程の本科の生徒数(131,009 人)を学科別にみると、普通科が最も多く 92,790 人で、本科の生徒数の 70.8%を占め、次いで工業科 11,760 人(同 9.0%)、総合学科 7,816 人(同 6.0%)、商業科 7,302 人(同 5.6%)等となっている。
- ④ 本務教員1人当たりの生徒数は 15.4 人で、前年度と同数である。

(3) 教員数

教員数(本務者)は 8,570 人で、前年度より 37 人減少している。

表11 高等学校の課程別生徒数及び教員数の推移

(単位:人)

区分	生徒数			本科		専攻科
	計	男	女	全日制	定時制	全日制のみ
平成18年度	140,835	70,855	69,980	136,164	3,881	790
23	133,138	66,306	66,832	128,601	3,725	812
24	133,531	66,546	66,985	129,168	3,528	835
25	132,853	66,223	66,630	128,549	3,361	943
26	133,038	66,296	66,742	128,724	3,325	989
27	132,304	66,065	66,239	127,962	3,323	1,019
28	132,015	66,183	65,832	127,758	3,251	1,006

つづき

区分	本務教員数	本務教員1人あたり生徒数
平成18年度	8,915	15.8
23	8,515	15.6
24	8,574	15.6
25	8,577	15.5
26	8,654	15.4
27	8,607	15.4
28	8,570	15.4

※専攻科

高等学校等を卒業した者等に対し、特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的として設置された科。
例：看護科、介護福祉科等
(本県においては、全日制課程にのみ設置されている。)

表12 高等学校の学科別生徒数(全日制・定時制課程の本科)の推移

(単位:人)

区分	本科計	普通	工業	商業	家庭	農業	総合学科	看護
平成18年度	140,045	97,574	12,657	8,721	4,160	2,683	8,307	1,128
23	132,326	92,832	12,131	7,490	3,708	2,498	8,197	1,321
24	132,696	93,202	12,110	7,501	3,684	2,499	8,204	1,456
25	131,910	92,728	12,021	7,541	3,584	2,470	8,043	1,450
26	132,049	93,010	11,889	7,543	3,566	2,479	7,928	1,469
27	131,285	92,710	11,794	7,488	3,470	2,453	7,812	1,379
28	131,009	92,790	11,760	7,302	3,355	2,472	7,816	1,333

つづき

区分	水産	福祉	情報	その他
平成18年度	433	674	76	3,632
23	423	719	102	2,905
24	430	739	89	2,782
25	431	717	97	2,828
26	424	733	93	2,915
27	431	700	102	2,946
28	444	658	95	2,984

※総合学科

自分の進路や興味・関心などに応じて科目が選択できるよう用意された学科(一般的に単位制)。

※福祉、情報学科

平成15年度より調査区分に追加。

※その他の学科

理数関係、外国語関係、音楽・美術関係など、他に含まれない学科。

b 通信制課程

(1) 学校数

学校数は6校(独立校2校、全日制課程との併置3校、定時制課程との併置1校)で、前年度と同数(独立校、全日制課程との併置、定時制課程との併置とも前年度と同数)となっている。

(2) 生徒数

生徒数は3,317人(男子1,817人、女子1,500人)で、前年度より145人減少している。

(3) 教員数

教員数は114人(本務者65人、兼務者49人)で、前年度より48人減少している。

表 13 通信制課程を設置する学校数、生徒数及び教員数の推移

(単位:校、人)

区 分	学校数			生徒数			教員数		
	計	公立	私立	計	男	女	計	本務者	兼務者
平成18年度	4	1	3	5,072	2,699	2,373	114	54	60
23	5	1	4	4,440	2,317	2,123	126	57	69
24	5	1	4	4,435	2,240	2,195	134	54	80
25	5	1	4	4,171	2,046	2,125	134	52	82
26	5	1	4	3,750	1,987	1,763	126	52	74
27	6	1	5	3,462	1,862	1,600	162	71	91
28	6	1	5	3,317	1,817	1,500	114	65	49

7 中等教育学校

(1) 学校数

学校数は2校(公立1校、私立1校)で、前年度と同数(公立、私立とも前年度と同数)となっている。

(2) 生徒数

① 前期課程の生徒数は、369人(男子170人、女子199人)で、前年度より3人減少している。

② 後期課程(全日制課程)の生徒数は、329人(男子149人、女子180人)で、前年度より6人減少している。

(3) 教員数

教員数(本務者)は65人で、前年度より4人減少している。

表14 中等教育学校の学校数、課程別生徒数及び教員数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数			生徒数(前期課程)					
	計	公立	私立	計	男	女	第1学年	第2学年	第3学年
平成18年度	1	1	-	346	142	204	120	116	110
23	2	1	1	362	162	200	125	126	111
24	2	1	1	370	161	209	126	122	122
25	2	1	1	382	174	208	137	125	120
26	2	1	1	389	183	206	129	135	125
27	2	1	1	372	175	197	115	126	131
28	2	1	1	369	170	199	131	113	125

つづき

区分	生徒数(後期課程、全日制)						本務 教員数
	計	男	女	第1学年	第2学年	第3学年	
平成18年度	-	-	-	-	-	-	21
23	316	146	170	111	104	101	55
24	317	152	165	106	109	102	58
25	331	153	178	118	104	109	58
26	327	143	184	110	115	102	67
27	335	147	188	116	105	114	69
28	329	149	180	117	113	99	65

※ 中等教育学校

一つの学校において、一体的に中高一貫教育を実施する学校で、前期課程で中学校の教育課程を、後期課程で高等学校の教育課程を学習する。

8 特別支援学校

(1) 学校数

学校数は 38 校(公立 38 校)で、前年度より1校減少している。

(2) 在学者数

在学者数は 5,675 人(男子 3,645 人、女子 2,030 人)で、前年度より 91 人増加している。

(3) 教員数

教員数(本務者)は 3,009 人で、前年度より 30 人増加している。

表 15 特別支援学校の学校数、在学者数及び教員数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数	在学者数			幼稚部	小学部	中学部	高等部	本務 教員数
		計	男	女					
平成18年度	41	4,078	2,586	1,492	72	1,395	875	1,736	2,391
23	39	4,964	3,171	1,793	65	1,526	1,183	2,190	2,712
24	40	5,193	3,329	1,864	65	1,582	1,177	2,369	2,820
25	40	5,331	3,406	1,925	75	1,604	1,190	2,462	2,845
26	40	5,522	3,525	1,997	66	1,701	1,276	2,479	2,978
27	39	5,584	3,598	1,986	67	1,789	1,274	2,454	2,979
28	38	5,675	3,645	2,030	58	1,902	1,261	2,454	3,009

注)平成 18 年度以前は、盲学校・聾学校・養護学校分を合算したものの。

※特別支援学校

学校教育法の一部改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日から盲学校、聾学校及び養護学校は複数の障害種を対象とすることができる特別支援学校になった。特別支援学校は、「視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者(身体虚弱者を含む。)に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けること(学校教育法第 72 条)」を目的とした学校である。

9 専修学校

(1) 学校数

学校数は171校(国立1校、公立2校、私立168校)で、前年度と同数(国立、公立、私立とも前年度と同数)となっている。

(2) 生徒数

生徒数は45,105人(男子21,520人、女子23,585人)で、前年度より499人減少している。

分野別に生徒数をみると、医療関係が最も多く、14,286人(全体の31.7%)、次いで、文化・教養関係12,781人(同28.3%)、商業実務関係6,344人(同14.1%)、工業関係4,903人(同10.9%)等となっている。

(3) 卒業者数

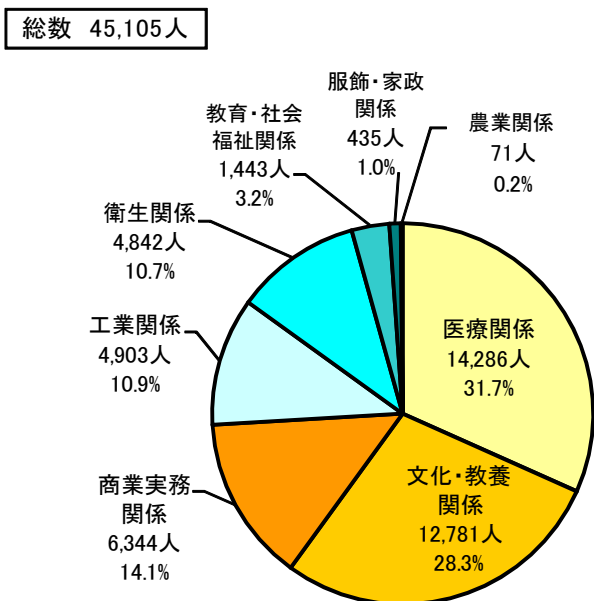
卒業者20,758人(男子10,474人、女子10,284人)のうち関係分野の就職者は12,187人となっている。

表 16 専修学校の設置者別学校数及び生徒数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数			生徒数			
	計	国立	公立	私立	計	男	女
平成18年度	192	1	3	188	52,456	25,428	27,028
23	168	1	2	165	43,894	21,226	22,668
24	170	1	2	167	44,762	21,653	23,109
25	171	1	2	168	46,639	22,673	23,966
26	172	1	2	169	46,103	22,647	23,456
27	171	1	2	168	45,604	22,001	23,603
28	171	1	2	168	45,105	21,520	23,585

図2 専修学校の分野別生徒数



※ 専修学校

専修学校とは、学校教育法第1条以外の教育施設で、職業もしくは実際生活に必要な能力を育成し、または、教養の向上を図ることを目的とした学校教育法第124条から第133条に規定された学校である。

その設置基準の主なものとしては、①修業年限が1年以上であること、②授業時間が年間800時間以上であること、③教育を受ける者が常時40人以上いることがあるほか、教員の資格、施設及び設備などについての規定がある。

専修学校には、「高等課程」、「専門課程」及び「一般課程」の3つの課程があり、「高等課程」は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて教育を行うもので、入学資格は、中学校等卒業(修了)、あるいはこれと同等以上の学力を有する者とされている。

また、「専門課程」は、高等学校における教育の基礎の上に教育を行うもので、入学資格は、高等学校等卒業、あるいはこれに準ずる学力を有する者とされている。

さらに、「一般課程」は、高等課程及び専門課程以外の課程で、入学資格については、特に限定はない。

10 各種学校

(1) 学校数

学校数は21校(公立2校、私立19校)で、前年度より1校(私立1校増、公立は前年度と同数)増加している。

(2) 生徒数

生徒数は3,761人(男子2,204人、女子1,557人)で、前年度より276人増加している。

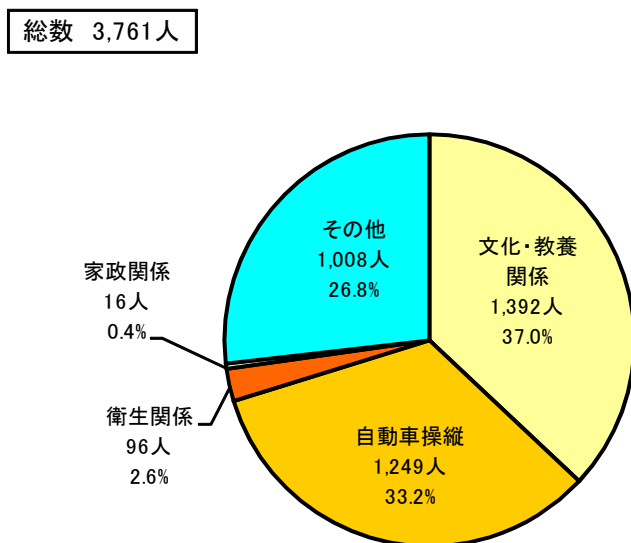
生徒数を分野別にみると、文化・教養関係が最も多く1,392人(全体の37.0%)、次いで、自動車操縦1,249人(同33.2%)、衛生関係96人(同2.6%)、家政関係16人(同0.4%)等となっている。

表 17 各種学校の設置者別学校数及び生徒数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数			生徒数			
	計	国立	公立	私立	計	男	女
平成18年度	56	-	2	54	7,263	4,223	3,040
23	19	-	2	17	2,603	1,292	1,311
24	20	-	2	18	2,732	1,506	1,226
25	19	-	2	17	3,034	1,766	1,268
26	20	-	2	18	3,159	1,854	1,305
27	20	-	2	18	3,485	2,061	1,424
28	21	-	2	19	3,761	2,204	1,557

図3 各種学校の分野別生徒数



※ 各種学校

各種学校とは、学校教育法第1条及び第124条に規定された学校及びその他の法律に規定がある学校以外で、学校教育に類する教育を行うことと学校教育法第134条に規定された学校である。

その基準の主なものとしては、①修業年限1年以上(簡易な課程の場合は3か月以上1年未満も可)であること、②授業時間が年間680時間以上であること(1年未満の場合は、その修業期間に応じて減じる)、③1授業の生徒数が40人以下であること、④校舎は115.7㎡以上とすること等がある。

11 中学校卒業後の状況(平成28年3月の卒業生)

(1) 卒業生数

平成28年3月の中学校卒業生数は47,266人(男子24,416人、女子22,850人)で、前年度より273人増加(男子349人増、女子76人減)している。

(2) 卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、高等学校等進学者^(*1)46,338人、専修学校等入学者^(*2)266人(うち公共職業能力開発施設等入学者29人)、就職者は、就職進学者^(*3)及び就職入学者^(*4)の9人を含め226人、その他の者445人となっている。

*1 高等学校等進学者

高等学校本科及び別科、中等教育学校後期課程本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科に進学した者。

*2 専修学校等入学者

専修学校高等課程進学に進学した者又は専修学校一般課程等(各種学校を含む。)及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

*3 就職進学者

就職しながら高等学校本科及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科、専修学校高等課程に進学した者。

*** 4 就職入学者**

就職しながら専修学校一般課程等(各種学校を含む。)及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

(3)高等学校等進学者

高等学校等進学者数は46,338人(男子23,822人、女子22,516人)で、前年度より397人増加(男子403人増、女子6人減)している。高等学校等進学率(全卒業者数のうち高等学校等進学者の占める比率)は98.0%(男子97.6%、女子98.5%)で、前年度より0.2ポイント増加している。

(4)専修学校等入学者

専修学校等入学者数は266人(男子155人、女子111人)で、前年度より60人減少(男子33人減、女子27人減)している。

(5)就職状況

就職者総数(就職進学者及び就職入学者を含む。)は226人(男子178人、女子48人)で、前年度より2人減少(男子7人減、女子5人増)している。

卒業者に占める就職者の割合(全卒業者数のうち就職者総数の占める比率)は0.5%(男子0.7%、女子0.2%)で、全体としては前年度と同率である。

表 18 進路別卒業者数(中学校)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業者数							
	A	高等学校等進学者		専修学校等入学者	うち公共職業能力開発施設等入学者	就職者総数	産業別	
		B	志願者				C	D
平成18年度	50,424	48,795	48,894	423	97	335	6	162
23	47,402	46,192	46,147	380	48	195	5	77
24	48,023	46,822	46,692	406	54	180	10	79
25	48,005	46,828	46,658	338	69	243	6	100
26	47,920	46,794	46,500	308	52	229	12	110
27	46,993	45,941	45,612	326	52	228	7	113
28	47,266	46,338	45,959	266	29	226	6	121

つづき

区分	産業別				就職先別	その他の者	就職進学者・ 就職入学者 (B・Cの内数)	高等学校 等進学率	卒業者に 占める就 職者の割 合
	産業別		就職先別						
	3次産業 H	その他 I	県内 J	県外 K	L	M	N	O	
平成18年度	150	17	306	29	886	(15)	96.8	0.7	
23	90	23	169	26	644	(9)	97.4	0.4	
24	77	14	158	22	622	(7)	97.5	0.4	
25	120	17	225	18	604	(8)	97.5	0.5	
26	94	13	211	18	594	(5)	97.7	0.5	
27	95	13	208	20	508	(10)	97.8	0.5	
28	82	17	198	28	445	(9)	98.0	0.5	

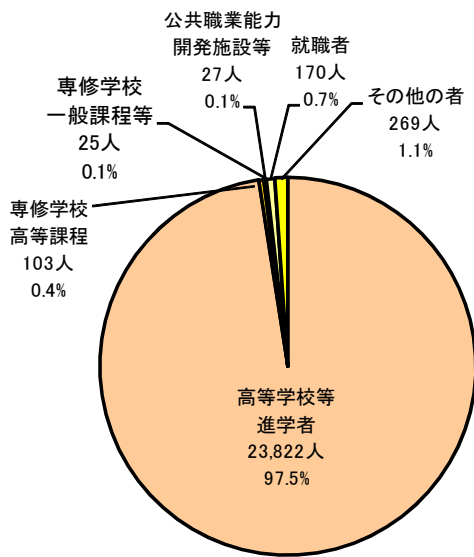
注) 区分計上年度の前年度末の状況。

$$A=B+C+E+L-M, E=F+G+H+I=J+K, N=B/A \times 100, O=E/A \times 100$$

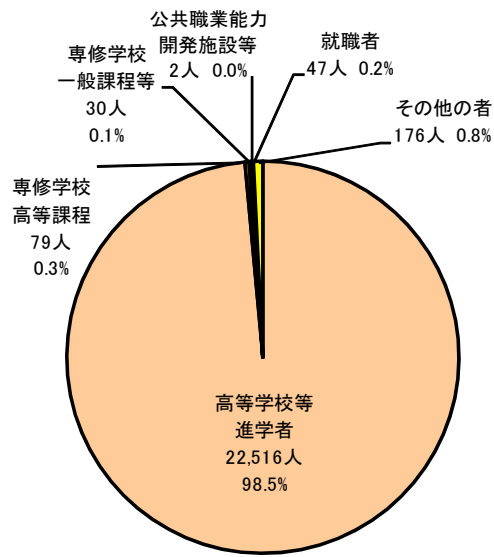
M: B及びCのうち就職している者

図4 男女別中学校卒業後の状況

男子 卒業者総数 24,416人



女子 卒業者総数 22,850人



注) 図4の就職者には、就職進学者及び就職入学者は含まない。

(48～49 ページの第9表では「F-H」、51 ページの第10表では「E-M」となる。)

12 高等学校卒業後の状況(平成28年3月の卒業生)

a 全日制課程・定時制課程

(1) 卒業生数

平成 28 年 3 月の高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業生数は、41,980 人(男子 21,067 人、女子 20,913 人)で、前年度より 13 人減少(男子 143 人増、女子 156 人減)している。

(2) 卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、大学等進学者^(*5)22,836 人、専修学校等入学者^(*6)9,417 人(うち公共職業能力開発施設等入学者 138 人)、就職者は、就職進学者^(*7)及び就職入学者^(*8)の 14 人を含め 7,596 人、一時的な仕事に就いた者 302 人、その他の者 1,843 人となっている。

卒業生の進路をみると、大学等進学率は平成 16 年度から上昇傾向にあったが、平成 24 年度から再度低下し、平成 26 年度からは再度上昇し、平成 28 年度は前年度より 0.1 ポイント上昇している。

一方、専修学校等入学率は、平成 22 年度から上昇していたが、平成 26 年度から再度低下し、平成 28 年度は前年度より 0.3 ポイント低下している。

また、卒業生に占める就職者の割合は、平成 23 年度から上昇傾向にあったが、平成 28 年度は前年度と同率である。

* 5 大学等進学者

大学、短期大学の本科、別科及び通信教育、放送大学、高等学校専攻科及び特別支援学校高等部専攻科に進学した者。

* 6 専修学校等入学者

専修学校専門課程に進学した者又は専修学校一般課程等(各種学校を含む。)及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

* 7 就職進学者

就職しながら大学、短期大学の本科、別科及び通信教育、専修学校専門課程、高等学校専攻科、特別支援学校高等部専攻科に進学した者。

* 8 就職入学者

就職しながら専修学校一般課程等(各種学校を含む。)及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

表 19 進路別卒業生数(高等学校全日制・定時制課程)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業生数 A	大学等進学者		専修学校 等入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 総数 E	就職先別	
		B	志願者				県内 F	県外 G
23	42,155	22,482	25,711	10,381	198	7,084	5,712	1,372
24	41,532	21,802	24,859	10,428	183	7,137	5,895	1,242
25	42,806	22,244	25,439	11,058	214	7,383	6,074	1,309
26	41,649	22,129	25,002	10,135	210	7,314	5,980	1,334
27	41,993	22,797	25,128	9,547	167	7,587	6,212	1,375
28	41,980	22,836	25,485	9,417	138	7,596	6,029	1,567

つづき

区分	一時的な 仕事に 就いた者	その他 の者	就職進学者・ 就職入学者 (B・Cの内数)	大学等 進学率	卒業生に占 める就職者 の割合
	H	I	J	K	L
平成18年度	824	3,464	(62)	45.2	17.2
23	609	1,620	(21)	53.3	16.8
24	522	1,659	(16)	52.5	17.2
25	537	1,598	(14)	52.0	17.2
26	481	1,605	(15)	53.1	17.6
27	323	1,752	(13)	54.3	18.1
28	302	1,843	(14)	54.4	18.1

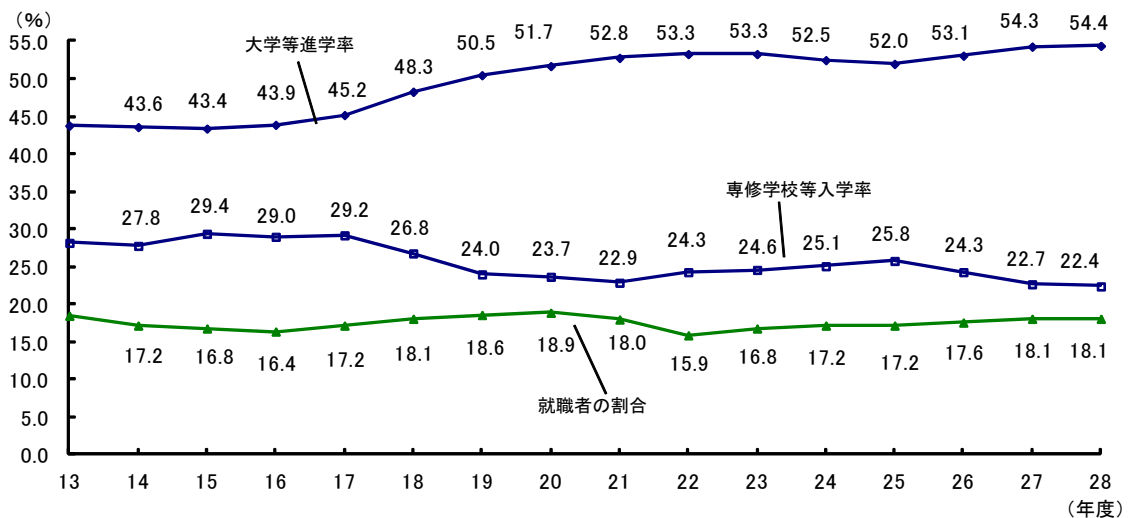
注)区分計上年度の前年度末の状況。

「一時的な仕事に就いた者」は、平成16年度調査から追加され、それ以前は「その他の者」に含む。
 「就職者総数」のうち、「うち正規の職員等でない者」とは、雇用の期間が1年以上の期間の定めがある
 者で、かつ1週間の所定労働時間が40~30時間の者をいう。

A=B+C+E+H+I-J、E=F+G、K=B/A×100、L=E/A×100

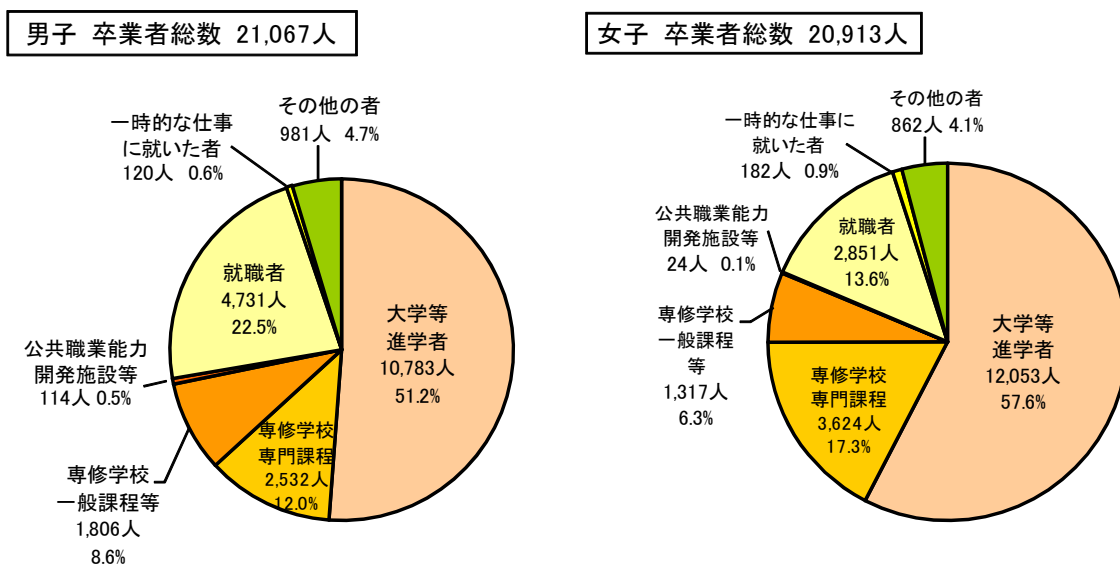
J: B及びCのうち就職している者

図5 高等学校卒業後の就職者の割合等の推移



注)年度は調査年度を表し、比率は調査年度の前年度末の状況。

図6 男女別高等学校卒業後の状況



注) 図8の就職者には、就職進学者及び就職入学者は含まない。
 (52～53 ページの第 11 表では「(F+F')-(I+I')」、55 ページの第 12 表では「E-J」となる。)

(3) 大学等進学者

大学等進学者数は 22,836 人(男子 10,783 人、女子 12,053 人)で、前年度より 39 人増加(男子 66 人増、女子 27 人減)している。

大学等進学率(全卒業生数のうち大学等進学者の占める比率)は 54.4%(男子 51.2%、女子 57.6%)で、前年度より 0.1 ポイント上昇している。

(4) 専修学校等入学者

専修学校等入学者数は 9,417 人(男子 4,452 人、女子 4,965 人)で、前年度より 130 人減少(男子 117 人減、女子 13 人減)している。

専修学校等入学率(全卒業生数のうち専修学校等入学者の占める比率)は 22.4%(男子 21.1%、女子 23.7%)で、前年度より 0.3 ポイント低下している。

(5) 就職状況

就職者総数(就職進学者及び就職入学者を含む。)は 7,596 人(男子 4,739 人、女子 2,857 人)で、前年度より 9 人増加(男子 44 人増、女子 35 人減)している。

就職者総数のうち正規の職員等でない者は 83 人(男子 27 人、女子 56 人)で、前年度より 14 人減少(男子 3 人減、女子 11 人減)している。

- ① 卒業生に占める就職者の割合は、18.1%(男子 22.5%、女子 13.7%)となっており、全体としては前年度と同率である。
- ② 就職者総数を産業別にみると、男子では、製造業が 2,051 人(全体の 43.3%)と最も多く、次いで、建設業 636 人(同 13.4%)、公務 459 人(同 9.7%)等となっている。
 一方、女子では、卸売業、小売業が 644 人(全体の 22.5%)と最も多く、次いで、製造業 640 人(同 22.4%)、医療、福祉 380 人(同 13.3%)等となっている。
- ③ 就職者総数を職業別にみると、男子では、「生産工程従事者」が 2,233 人(全体の 47.1%)と最も多く、次いで、「建設・採掘従事者」421 人(同 8.9%)、「サービス職業従

事者」405人(同8.5%)等となっている。

一方、女子では、「サービス職業従事者」が779人(全体の27.3%)と最も多く、次いで、「事務従事者」659人(同23.1%)、「販売従事者」557人(同19.5%)等となっている。

④ 県外への就職者は1,567人で就職者の20.6%を占めており、前年度より2.5ポイント上昇している。

図7 高等学校卒業者の産業別就職者比率(男女別)

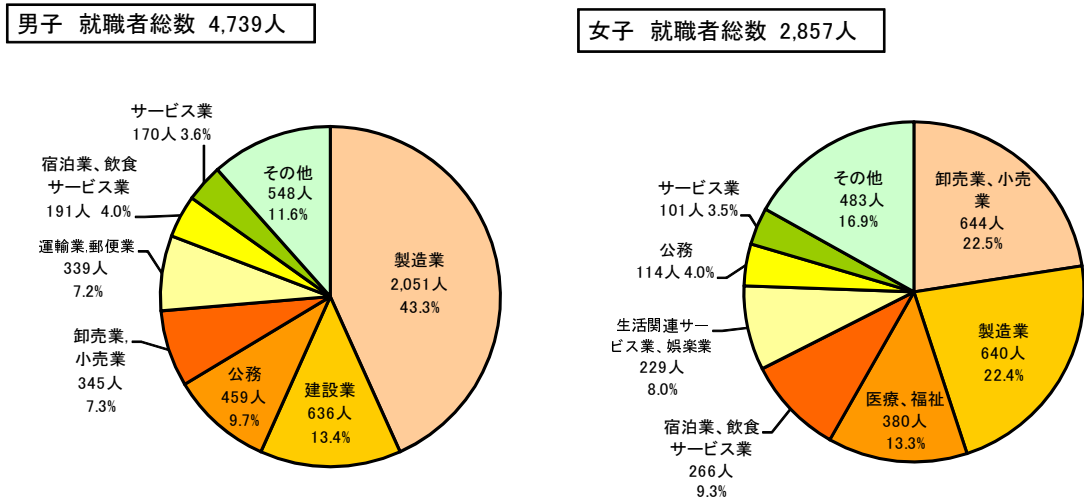
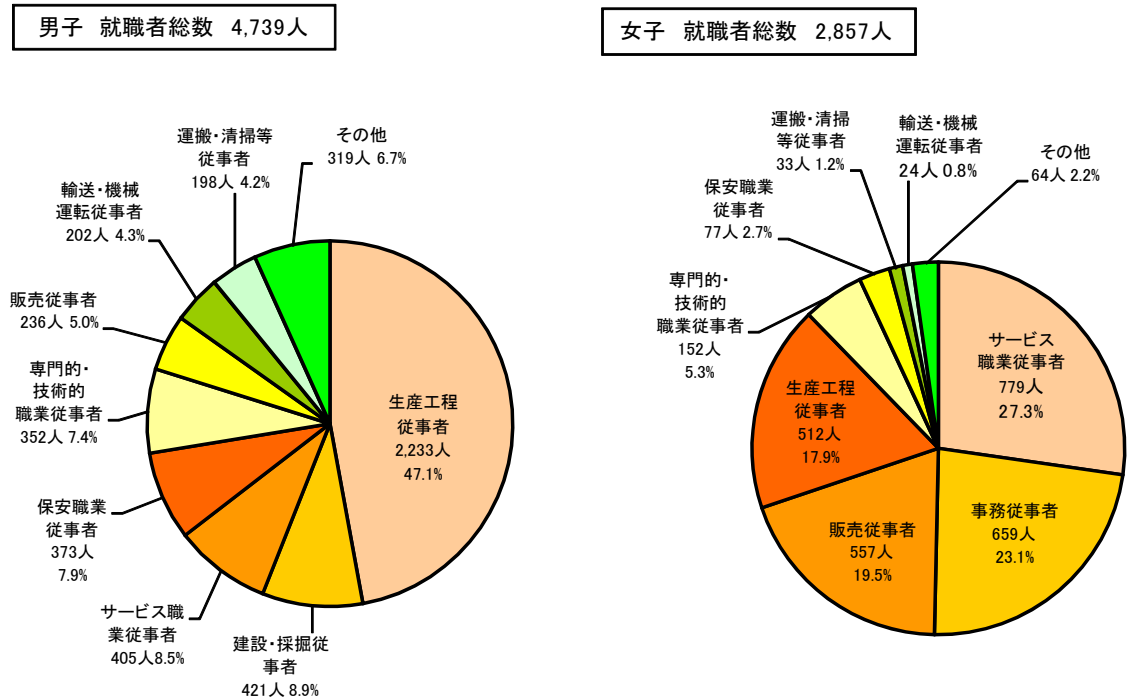


図8 高等学校卒業者の職業別就職者比率(男女別)



b 通信制課程

(1) 卒業者数

平成 27 年度間の高等学校(通信制課程)の卒業者数は 773 人(男子 382 人、女子 391 人)で、前年度間より 56 人減少(男子 12 人減、女子 44 人減)している。

(2) 卒業者の進路

卒業者を進路別にみると、大学等進学者 103 人(卒業者数の 13.3%)、専修学校等入学者 164 人(同 21.2%、うち公共職業能力開発施設等入学者 8 人)、就職者 188 人(同 24.3%、就職進学者及び就職入学者を含む。)、その他の者 318 人(同 41.1%)となっている。

表 20 進路別卒業者数(高等学校通信制課程)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業者数 A	大学等 進学者 B	専修学校等 入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 E	その他 の者 F	就職進学者・ 就職入学者 (B・Cの内数) G	大学等 進学率 H	卒業者に占 める就職者 の割合 I
平成18年度	1,150	136	216	2	181	617	-	11.8	15.7
23	880	117	187	9	99	479	2	13.3	11.3
24	853	108	192	8	100	455	2	12.7	11.7
25	899	113	219	6	125	442	-	12.6	13.9
26	925	111	184	6	164	466	-	12.0	17.7
27	829	99	159	7	171	400	-	11.9	20.6
28	773	103	164	8	188	318	-	13.3	24.3

注)区分計上年度の前年度末の状況。

A=B+C+E+F-G, H=B/A×100, I=E/A×100

G:B及びCのうち就職している者

13 中等教育学校前期課程修了・後期課程卒業後の状況(平成28年3月の修了・卒業者)

a 前期課程修了者

(1) 修了者数

平成 28 年 3 月の中等教育学校前期課程修了者数は 124 人(男子 58 人、女子 66 人)で、前年度より 5 人増加(女子 5 人増、男子は同数)している。

(2) 修了者の進路

修了者を進路別にみると、高等学校等進学者 123 人(うち中等教育学校後期課程進学者 116 人、高等学校その他進学者 7 人)となっている。

b 後期課程卒業者

(1) 卒業者数

平成 28 年 3 月の中等教育学校後期課程卒業者数は 114 人(男子 47 人、女子 67 人)で、前年度より 12 人増加(男子 2 人減、女子 14 人増)している。

(2) 卒業者の進路

卒業者を進路別にみると、大学等進学者 75 人、専修学校等入学者 19 人、就職者 7 人、その他の者 13 人となっている。

14 特別支援学校卒業後の状況(平成28年3月の卒業生)

(1) 卒業生数

平成28年3月の特別支援学校の卒業生数は中学部438人(男子274人、女子164人)、高等部792人(男子508人、女子284人)で、前年度より中学部は18人増加し、高等部は13人減少している。

(2) 卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、中学部では、高等学校等進学者424人、その他の者14人となっている。

また、高等部では、大学等進学者12人、専修学校等入学者6人(うち公共職業能力開発施設等入学者4人)、就職者238人、その他の者536人となっている。

進学率については、中学部では96.8%(前年度より1.3ポイント低下)、高等部では1.5%(前年度より0.2ポイント低下)となっている。

さらに、卒業生に占める就職者の割合については、中学部では0%(前年度と同じ)、高等部では30.1%(前年度より3.4ポイント上昇)となっている。

表21 特別支援学校の進路別卒業生数(中学部)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業生数 A	高等学校等 進学者 B	専修学校等 入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 E	その他の者 F	就職進学者、 就職入学者 (B・Cの内数) G	高等学校 等進学率 B/A	卒業生に占 める就職者 の割合 E/A
23	372	349	1	-	-	22	-	93.8	-
24	445	422	2	-	-	21	-	94.8	-
25	419	403	1	-	1	14	-	96.2	0.2
26	377	367	-	-	-	10	-	97.3	-
27	420	412	1	-	-	7	-	98.1	-
28	438	424	-	-	-	14	-	96.8	-

注)区分計上年度の前年度末の状況。

「専修学校等入学者」とは、専修学校高等課程進学者、専修学校一般課程等入学者(各種学校入学者を含む。)及び公共職業能力開発施設等入学者をいう。

平成19年度以前の卒業生数は、盲学校、聾学校、養護学校を合算したもの。

表22 特別支援学校の進路別卒業生数(高等部)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業生数 A	大学等 進学者 B	専修学校等 入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 E	その他の者 F	就職進学者、 就職入学者 (B・Cの内数) G	大学等 進学率 B/A	卒業生に占 める就職者 の割合 E/A
23	638	16	9	8	140	473	-	2.5	21.9
24	635	24	7	5	134	470	-	3.8	21.1
25	706	12	9	8	180	505	-	1.7	25.5
26	677	11	9	8	180	477	-	1.6	26.6
27	805	14	10	7	215	566	-	1.7	26.7
28	792	12	6	4	238	536	-	1.5	30.1

注)区分計上年度の前年度末の状況。

「専修学校等入学者」とは、専修学校専門課程進学者、専修学校一般課程等入学者(各種学校入学者を含む。)及び公共職業能力開発施設等入学者をいう。

平成19年度以前の卒業生数は、盲学校、聾学校、養護学校を合算したもの。

15 地域別の状況等

(1) 4地域別小学校児童数・中学校生徒数の推移

福岡、北九州、筑後及び筑豊の4地域別の小学校児童数及び中学校生徒数について、15年前の平成13年度を100とした指数により5年ごとの推移をみると、福岡地域を除いて減少が続いている。福岡地域では、小・中学校とも、平成28年度は5年前の平成23年度より増加しているが、小学校については平成13年度に比べると増加しており、中学校については平成13年度に比べると減少している。

平成13年度と比べて最も大きく減少した地域は、小学校は筑後地域で79.9、中学校は筑豊地域で69.6となっている。一方、減少が最も小さい地域は、小・中学校ともに福岡地域で、小学校105.1(増加)、中学校93.3となっている。

図9 小学校児童数(指数)の推移

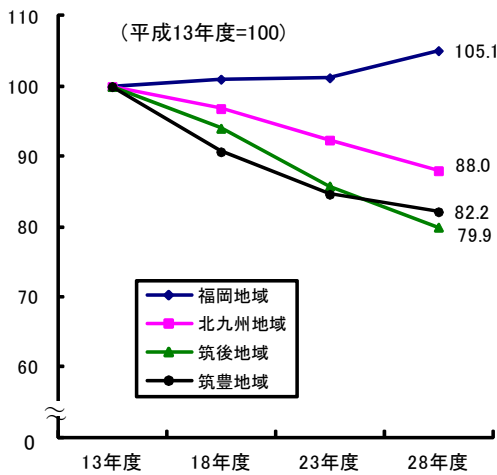


図10 中学校生徒数(指数)の推移

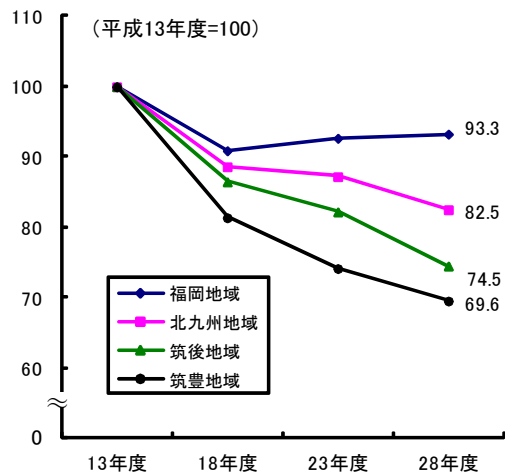


表23 地域別及び広域地域振興圏別小学校児童数の推移

地域区分	(単位:人)					増減	指数
	13年度	18年度	23年度	28年度	増減		
県計	293,976	287,422	278,306	276,597	▲ 17,379	94.1	
福岡地域	138,887	140,344	140,612	145,993	▲ 7,106	105.1	
福岡市圏域	74,619	76,450	77,517	80,412	▲ 5,793	107.8	
筑紫圏域	26,416	27,418	27,171	27,431	▲ 1,015	103.8	
糟屋中南部圏域	10,779	11,306	12,138	13,189	▲ 2,410	122.4	
宗像・糟屋北部圏域	14,585	13,413	13,175	14,891	▲ 306	102.1	
糸島圏域	6,597	6,383	5,863	5,706	▲ 891	86.5	
朝倉圏域	5,891	5,374	4,748	4,364	▲ 1,527	74.1	
北九州地域	75,013	72,648	69,291	66,006	▲ 9,007	88.0	
北九州市圏域	54,867	53,757	51,550	49,270	▲ 5,597	89.8	
遠賀・中間圏域	8,538	7,787	7,217	6,900	▲ 1,638	80.8	
京築圏域	11,608	11,104	10,524	9,836	▲ 1,772	84.7	
筑後地域	53,877	50,668	46,228	43,073	▲ 10,804	79.9	
八女・筑後圏域	9,261	8,590	7,643	7,093	▲ 2,168	76.6	
久留米圏域	29,476	28,843	26,969	25,389	▲ 4,087	86.1	
有明圏域	15,140	13,235	11,616	10,591	▲ 4,549	70.0	
筑豊地域	26,199	23,762	22,175	21,525	▲ 4,674	82.2	
直方・鞍手圏域	6,563	5,889	5,582	5,526	▲ 1,037	84.2	
飯塚・嘉穂圏域	11,255	10,234	9,544	9,324	▲ 1,931	82.8	
田川圏域	8,381	7,639	7,049	6,675	▲ 1,706	79.6	

注)「増減」は平成13年度と平成28年度の比較。「指数」は平成13年度を100とした平成28年度の指数。

表24 地域別及び広域地域振興圏別中学校生徒数の推移

(単位:人)

地域区分	13年度	18年度	23年度	28年度	増減	指数
県計	163,976	145,341	143,705	139,161	▲ 24,815	84.9
福岡地域	76,493	69,550	70,899	71,353	▲ 5,140	93.3
福岡市圏域	41,247	38,446	39,393	40,050	▲ 1,197	97.1
筑紫圏域	13,757	12,940	13,663	13,639	▲ 118	99.1
糟屋中南部圏域	5,920	5,195	5,546	5,770	▲ 150	97.5
宗像・糟屋北部圏域	8,634	7,131	6,605	6,795	▲ 1,839	78.7
糸島圏域	3,581	3,072	3,080	2,775	▲ 806	77.5
朝倉圏域	3,354	2,766	2,612	2,324	▲ 1,030	69.3
北九州地域	41,914	37,158	36,568	34,597	▲ 7,317	82.5
北九州市圏域	30,388	27,325	27,312	25,925	▲ 4,463	85.3
遠賀・中間圏域	4,957	4,159	3,759	3,463	▲ 1,494	69.9
京築圏域	6,569	5,674	5,497	5,209	▲ 1,360	79.3
筑後地域	30,206	26,125	24,838	22,518	▲ 7,688	74.5
八女・筑後圏域	5,171	4,364	4,129	3,731	▲ 1,440	72.2
久留米圏域	16,137	14,566	14,211	13,097	▲ 3,040	81.2
有明圏域	8,898	7,195	6,498	5,690	▲ 3,208	63.9
筑豊地域	15,363	12,508	11,400	10,693	▲ 4,670	69.6
直方・鞍手圏域	3,906	3,120	2,787	2,709	▲ 1,197	69.4
飯塚・嘉穂圏域	6,571	5,425	5,039	4,766	▲ 1,805	72.5
田川圏域	4,886	3,963	3,574	3,218	▲ 1,668	65.9

注)「増減」は平成13年度と平成28年度の比較。「指数」は平成13年度を100とした平成28年度の指数。

(2) 15広域地域振興圏域別小学校児童数・中学校生徒数の状況

4地域別を細区分して県内15広域地域振興圏域別の小学校児童数及び中学校生徒数について、15年前の平成13年度を100とした指数により増減をみると、平成13年度に比べて増加しているのは、福岡市圏域の小学校107.8、筑紫圏域の小学校103.8、糟屋中南部圏域の小学校122.4及び宗像・糟屋北部圏域の102.1となっている。

一方、平成13年度と比べ最も大きく減少した圏域は、小・中学校とも有明圏域で、それぞれ70.0、63.9となっている。

◇4地域及び15広域地域振興圏域に含まれる市町村名

4地域	15圏域	構成市町村
福岡地域	福岡市圏域	福岡市
	筑紫圏域	筑紫野市, 春日市, 大野城市, 太宰府市, 那珂川町
	糟屋中南部圏域	宇美町, 篠栗町, 志免町, 須恵町, 久山町, 粕屋町
	宗像・糟屋北部圏域	宗像市, 古賀市, 福津市, 新宮町
	糸島圏域	糸島市
	朝倉圏域	朝倉市, 筑前町, 東峰村
北九州地域	北九州市圏域	北九州市
	遠賀・中間圏域	中間市, 芦屋町, 水巻町, 岡垣町, 遠賀町
	京築圏域	行橋市, 豊前市, 荻田町, みやこ町, 吉富町, 上毛町, 築上町
筑後地域	八女・筑後圏域	八女市, 筑後市, 広川町
	久留米圏域	久留米市, 大川市, 小郡市, うきは市, 大刀洗町, 大木町
	有明圏域	大牟田市, 柳川市, みやま市
筑豊地域	直方・鞍手圏域	直方市, 宮若市, 小竹町, 鞍手町
	飯塚・嘉穂圏域	飯塚市, 嘉麻市, 桂川町
	田川圏域	田川市, 香春町, 添田町, 糸田町, 川崎町, 大任町, 赤村, 福智町

16 学校種別対前年度比較

区 分			28年度	27年度	増減	増減率
幼稚園	園 数	国公立	49	51	▲2	
		私 立	411	416	▲5	
		計	460	467	▲7	▲1.5%
	園児数	国公立	3,314	3,596	▲282	
		私 立	60,837	61,644	▲807	
		計	64,151	65,240	▲1,089	▲1.7%
教員数	国公立	280	285	▲5		
	私 立	4,633	4,532	101		
	計	4,913	4,817	96	2.0%	
幼保連携型 認定こども園	園 数	公 立	6	6	-	
		私 立	18	14	4	
		計	24	20	4	20.0%
	園児数	公 立	951	982	▲31	
		私 立	2,766	2,085	681	
		計	3,717	3,067	650	21.2%
教育・保育 職員数	公 立	93	117	▲24		
	私 立	335	264	71		
	計	428	381	47	12.3%	
小学校	学校数	国公立	744	747	▲3	
		私 立	9	9	-	
		計	753	756	▲3	▲0.4%
	児童数	国公立	274,096	272,407	1,689	
		私 立	2,501	2,514	▲13	
		計	276,597	274,921	1,676	0.6%
教員数	国公立	16,424	16,284	140		
	私 立	157	160	▲3		
	計	16,581	16,444	137	0.8%	
中学校	学校数	国公立	343	343	-	
		私 立	27	27	-	
		計	370	370	-	-
	生徒数	国公立	131,818	133,580	▲1,762	
		私 立	7,343	7,294	49	
		計	139,161	140,874	▲1,713	▲1.2%
教員数	国公立	9,230	9,268	▲38		
	私 立	481	467	14		
	計	9,711	9,735	▲24	▲0.2%	
高等学校	学校数	公 立	106	106	-	
		私 立	59	59	-	
		計	165	165	-	-
	生徒数	公 全	74,711	75,348	▲637	
		公 定	3,251	3,323	▲72	
		私 立	53,047	52,614	433	
		公専攻	67	78	▲11	
		私専攻	939	941	▲2	
		計	132,015	132,304	▲289	▲0.2%
教員数	公 全	5,217	5,255	▲38		
	公 定	340	348	▲8		
	私 立	3,013	3,004	9		
	計	8,570	8,607	▲37	▲0.4%	
中 等 教育学校	学校数	公 立	1	1	-	
		私 立	1	1	-	
		計	2	2	-	-
	生徒数	公 立	629	632	▲3	
		私 立	69	75	▲6	
		計	698	707	▲9	▲1.3%
教員数	公 立	49	50	▲1		
	私 立	16	19	▲3		
	計	65	69	▲4	▲5.8%	
特 別 支援学校	学校数	公 立	38	39	▲1	▲2.6%
	在学者数	公 立	5,675	5,584	91	1.6%
	教員数	公 立	3,009	2,979	30	1.0%
専修学校	学校数	国公立	3	3	-	
		私 立	168	168	-	
		計	171	171	-	-
	生徒数	国公立	243	235	8	
	私 立	44,862	45,369	▲507		
	計	45,105	45,604	▲499	▲1.1%	
各種学校	学校数	公 立	2	2	-	
		私 立	19	18	1	
		計	21	20	1	5.0%
	生徒数	公 立	214	196	18	
		私 立	3,547	3,289	258	
	計	3,761	3,485	276	7.9%	

※高等学校:「公全」は公立校全日制、「公定」は公立校定時制、「公専攻」は公立校専攻、「私専攻」は私立校専攻

統 計 表

《 利用上の注意 》

統計表において用いた記号は、次のとおりです。

「－」 : 計数がないもの

「…」 : 計数出現があり得ないもの、または、調査対象でないもの

